



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 20日

上場会社名 株式会社オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	45,749	(1.8)	12,586	(3.2)	15,220	(8.7)
17年 3月期	44,943	(6.7)	12,201	(10.0)	14,005	(10.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,394 (12.1)	965 85	-	10.2	14.2	33.3
17年 3月期	8,376 (9.6)	855 86	855 80	10.1	14.3	31.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 1,333百万円 17年 3月期 1,261百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 9,685,364株 17年 3月期 9,729,387株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の

行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	113,916	97,679	85.7	10,066 85
17年 3月期	101,025	86,287	85.4	8,863 52

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 9,699,099株 17年 3月期 9,729,454株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	9,293	12,693	1,532	29,372
17年 3月期	6,563	5,806	899	34,305

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,700	7,600	4,700
通期	48,200	16,400	10,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1,041円 33銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

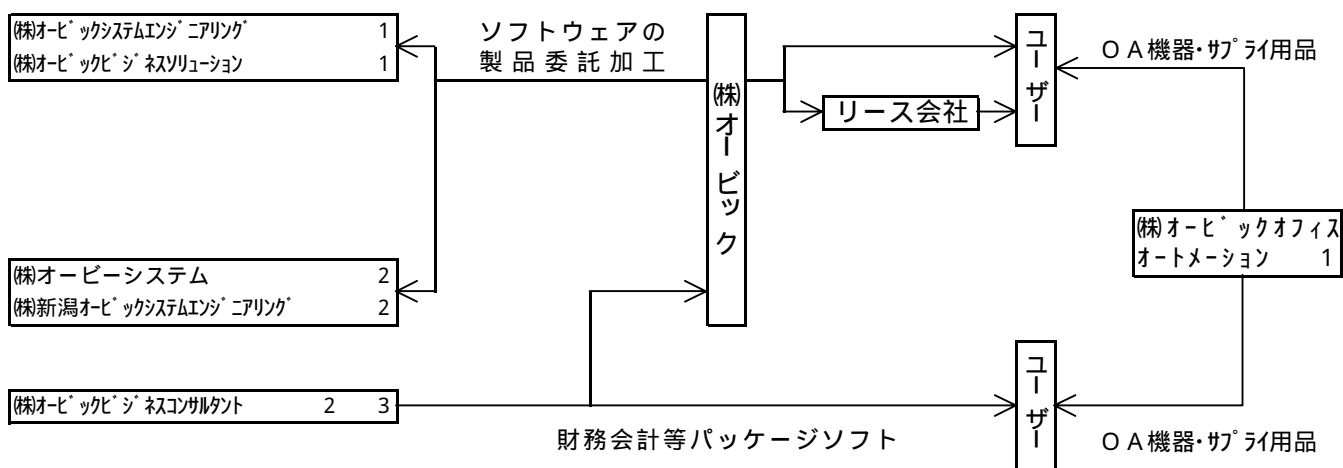
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売 当社
		委託加工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施 当社
オフィスオートメーション事業	O A 機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エンシニアリング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪府中央区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	34.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエンシニアリング	新潟県新潟市	30	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社4社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、配当性向を20%程度に高めていくべき順次増配をしていく予定であります。

平成18年3月期の期末配当につきましては、普通配当90円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当70円と合わせ年間普通配当は160円となります。

前期に比べ1株あたり50円の増配となり、結果として配当性向は19.4%と高まる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

当社株式の1単元当りの投資金額を勘案し、また、株式会社東京証券取引所の投資単位引き下げの要請も考慮し、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため、平成18年2月1日より1単元の株式数を50株から10株に変更し、投資単位の引き下げを行っております。これにより1投資単位は50万円未満となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューション」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は「含み経営(ストックビジネス)」をキーワードとし、ユーザー資産、製品・開発資産、人的資産など、当社のあらゆる資産の拡大に取り組みます。一層の顧客満足度の向上と、より高い付加価値の創造に努め収益の向上を図るとともに、中長期にわたり安定した企業発展を目指した強固な経営基盤づくりに注力してまいります。

以下の項目を重要課題として重視してまいります。

顧客への提案力の強化

- ・中堅・中小企業という当社の顧客財産である主力マーケットへ注力し、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや、拡張提案を通じ、継続的なビジネス展開を強化する。
- ・顧客管理データベースの再整備を行い、戦略的な情報資産として活用する。これにより、顧客へのタイムリーな提案活動の維持、強化を行い、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・従来、マーケティング推進部において各事業所ごとに行っていた営業の提案活動における支援や展示会・セミナーなどのイベント企画に関する業務を統括するための「推進統括部」を設置する。

製品の開発力の強化

- ・O B I C 7シリーズ 次期新製品の開発に着手する
推進統括部がもつマーケティング情報から企画立案し、統合ソフト開発部が中国（上海）でのオフショア活用により、コストダウンとスピードアップを図り実施する。
- ・製品体系の強化
ネットワークやセキュリティ機能を付加し体系の強化を図る。
- ・顧客への提案事例のデータベース化を強化し有効活用することにより、プロジェクトマネージャーを強化・推進し、納期短縮と採算性の向上に努めていく。

人材の育成と活性化

- ・社員1人あたり年間1ヶ月間の教育時間を確保する。
- ・経験豊富な先輩社員と有望な若手社員の協調（コラボレーション）を図ることにより、ビジネススキル・ヒューマンスキルや、専門知識・業務知識の習得に努め、活性化させる。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国経済は、足元の景気が着実に回復を続けています。アメリカや東アジア（中国）など好調な海外経済に向け、輸出が自動車関連を中心に増加を続けています。

一方、内需においては公共投資が減少傾向にあるものの、個人消費が増加基調にあり、自動車、家電販売に加え、百貨店や外食産業なども底堅い動きが続いています。

企業収益は高水準で推移し、2005年度は4年連続の増益見込みであります。このことが、個人所得の増加から家計収入の改善へと反映され好影響がおきています。さらには完全失業率も1998年7月以来となる4.1%まで低下し、雇用環境が改善されつつあります。株価の上昇なども相まって、消費マインドは高まりつつあります。一方で設備投資は引き続き増加しています。先行指標である機械受注も着実な増加基調にあります。

このような中、政府は官から民への経済活性化の取組みを強めており、日本銀行は消費者物価指数の安定を受け、量的緩和政策の解除を決定し、中長期的な物価の安定に努め、持続的な経済成長を目指した取組みを強化しております。

当情報サービス業界は、好調な企業収益が持続する中、大企業から中小企業まで幅広い産業に

において設備投資意欲が活発化しています。企業の効率化及び省力化投資である「情報化システム」への投資ニーズは底堅いものがあるものの投資コストや投資時期に対しては慎重な姿勢が続いており、より明確な投資対効果を求める顧客との間で厳しいビジネス環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な組織の機構改革を実施し、特に営業とシステムが一体となったコミュニケーション力の強化を図ることにより、製販一体で販売力の強化と生産性の向上に努めてまいりました。

製品開発においては、新製品の統合業務ソフトウェア「OBIC7exR(アール)モデル」を2006年1月にリリースし、主力である中堅・中小企業のマーケットに注力しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高457億49百万円(前年同期比1.8%増)、連結営業利益125億86百万円(同3.2%増)、連結経常利益152億20百万円(同8.7%増)、連結当期純利益は93億94百万円(同12.1%増)とおかげさまで増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

主力の基幹系統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズは、「会計情報システム」や「販売管理システム」を中心に幅広い産業で求められ、一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの「不動産担保評価システム」や「総合融資審査支援ソリューションシステム」が順調に推移しました。なお、広告制作やコンサル業向けの「プロジェクト管理統合ソリューションシステム」、アパレルやファッション雑貨販売などへの「流通業界向け統合ソリューションシステム」など、全般的に付加価値の高いソリューションビジネスが伸長しました。

しかしながら、当期においては、大企業向け大型受注案件の一部に低採算の案件が発生したことと、期首における受注残の減少が相まって、業績に影響を及ぼしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、296億53百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は74億87百万円(同0.7%減)と、ほぼ前年並みの業績となりました。

(B)システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高はオープン化の流れの中、減少したものの、「ソフトウェア運用支援サービス」は、引き続き新規のシステム構築ニーズが高く、順調に推移しました。前期から引き続きサポートコストの上昇は、下半期より適正化が図られ収益性も改善しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、102億9百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益46億23百万円(同8.0%増)と期待通りの増収増益となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

景気回復のすそ野が広がりを見せるなか、付加価値の高いパッケージソフト、印刷・サプライ用品が順調に推移し売上が伸長するとともに、収益性が改善いたしました。また、オフィス家具についても引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、58億86百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益4億75百万円(同25.0%増)と大幅な増収増益となりました。

次期の見通しについて

この先、我が国の経済はアメリカを中心とする海外経済の順調な拡大を背景に底堅く推移するものとされています。石油価格の上昇などによる素材価格の動向など懸念はあるものの、企業部門の好調から家計部門への波及効果も明確となってきており、全体的には好循環の中で着実な回復が続くものと思われれます。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の好調に伴い投資マインドが高まりを見せており、更なる経営効率化や営業力強化に着眼した情報化投資は底堅く推移するものと考えます。また、税制改正において「情報基盤強化税制」が創設され、産業競争力の向上を目指した情報システム投資の活性化が期待されます。一方で、企業の投資判断の慎重さは継続し、差別化と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えます。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、機構改

革を継続して組織の活性化を図るとともに、一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。主力マーケットである中堅・中小企業向けビジネスを軸として、情報資産の整備・活用を行い、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや継続した提案活動を強化し、新規顧客の獲得とユーザーリプレイスの促進に注力してまいります。また、新たな製品開発にも積極的に取り組み、顧客収益に貢献できる情報システムを継続的に提供する所存です。引き続き、主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と、業界・業種に合わせた豊富な業種別ソリューションを中心に、ワンストップソリューションビジネスの推進により、業績の向上に一丸となって取り組んでまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高482億円(前年同期比5.4%増)、経常利益164億円(同7.7%増)、当期純利益101億円(同7.5%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高410億円(前年同期比4.4%増)、経常利益146億円(同7.8%増)、当期純利益87億円(同8.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

項 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,293	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,693	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	899
現金及び現金同等物の増減額	4,932	143
現金及び現金同等物の期首残高	34,305	34,449
現金及び現金同等物の期末残高	29,372	34,305

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、293億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、49億32百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、92億93百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が151億34百万円計上された一方で、減価償却費5億33百万円が計上されたことや、持分法による投資利益13億33百万円及び法人税等の支払50億6百万円が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、126億93百万円であります。これは主に、関係会社株式の取得による支出69億1百万円、満期3ヶ月超の定期預金の預入42億円及び投資有価証券の取得による支出13億94百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、15億32百万円であります。これは自己株式の取得による支出22億35百万円およびストックオプション行使に伴う自己株式の売却による収入19億65百万円、ならびに配当金の支払12億62百万円が発生したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により減少するものと考えております。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしております。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	85.7%	85.4%
時価ベースでの自己資本比率(注1)	211.3%	201.5%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額 / 総資産
尚、期末株価は、平成18年3月期が24,820円、平成17年3月期が20,920円であります。
2 債務償還年数(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)に付きましては該当ありません。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	43,610	38.3	44,695	44.2	1,084
現金及び預金	33,572		34,305		732
受取手形及び売掛金	8,062		8,143		81
たな卸資産	658		700		42
繰延税金資産	877		845		31
その他	450		712		261
貸倒引当金	10		13		3
固定資産	70,306	61.7	56,330	55.8	13,975
有形固定資産	28,090	24.7	28,489	28.2	398
建物及び構築物	4,890		5,195		304
土地	22,801		22,818		17
その他	398		475		76
無形固定資産	115	0.1	148	0.2	32
投資その他の資産	42,100	36.9	27,693	27.4	14,406
投資有価証券	39,811		24,168		15,642
長期貸付金	12		15		2
会員権	395		398		2
敷金保証金	640		682		42
繰延税金資産	267		1,472		1,205
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-
その他	167		165		1
貸倒引当金	5		20		14
資 産 合 計	113,916	100.0	101,025	100.0	12,890
(負債の部)					
流動負債	12,168	10.7	11,215	11.1	953
支払手形及び買掛金	4,859		4,886		26
未払法人税等	3,534		2,612		922
前受収益	642		614		28
賞与引当金	1,484		1,473		11
その他	1,646		1,627		18
固定負債	4,068	3.6	3,523	3.5	544
退職給付引当金	3,104		2,949		154
繰延税金負債	335		-		335
役員退職慰労引当金	593		548		45
その他	34		25		9
負 債 合 計	16,236	14.3	14,738	14.6	1,498
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	19,178	16.8	19,178	19.0	-
資本剰余金	19,518	17.1	19,416	19.2	102
利益剰余金	60,415	53.0	52,330	51.8	8,084
土地再評価差額金	1,182	1.0	1,182	1.2	-
その他有価証券評価差額金	5,119	4.5	1,542	1.5	3,576
自己株式	5,370	4.7	4,998	4.9	372
資 本 合 計	97,679	85.7	86,287	85.4	11,392
負債、少数株主持分及び資本合計	113,916	100.0	101,025	100.0	12,890

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売上高	45,749	100.0	44,943	100.0	806	101.8
売上原価	24,241	53.0	23,791	52.9	449	101.9
売上総利益	21,508	47.0	21,151	47.1	356	101.7
販売費及び一般管理費	8,921	19.5	8,950	20.0	28	99.7
営業利益	12,586	27.5	12,201	27.1	385	103.2
営業外収益	2,711	5.9	2,015	4.5	695	134.5
受取利息	31		4		26	
受取配当金	72		72		0	
投資有価証券売却益	1,144		522		622	
持分法による投資利益	1,333		1,261		71	
その他	129		154		24	
営業外費用	76	0.1	210	0.4	133	36.5
投資有価証券売却損	53		136		82	
その他	23		74		50	
経常利益	15,220	33.3	14,005	31.2	1,215	108.7
特別利益	0	0.0	1	0.0	1	0.1
固定資産売却益	0		1		1	
特別損失	86	0.2	563	1.3	477	15.3
固定資産売却損	0		5		5	
固定資産除却損	12		37		25	
会員権評価損	1		18		17	
投資有価証券評価損	42		-		42	
本社移転費用	-		497		497	
減損損失	29		-		29	
その他	-		4		4	
税金等調整前当期純利益	15,134	33.1	13,443	29.9	1,691	112.6
法人税、住民税及び事業税	5,915	12.9	5,175	11.5	739	114.3
法人税等調整額	175	0.3	109	0.2	66	160.6
当期純利益	9,394	20.5	8,376	18.6	1,017	112.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,416	19,416	0
資本剰余金増加高	102	-	102
自己株式処分差益	102	-	102
資本剰余金減少高	-	0	0
自己株式処分差損	-	0	0
資本剰余金期末残高	19,518	19,416	102
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,330	44,905	7,424
利益剰余金増加高	9,394	8,387	1,007
当期純利益	9,394	8,376	1,017
土地再評価差額金取崩	-	10	10
利益剰余金減少高	1,309	962	347
配当金	1,262	924	338
役員賞与	47	38	9
利益剰余金期末残高	60,415	52,330	8,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,134	13,443
減価償却費	533	343
減損損失	29	-
持分法による投資利益	1,333	1,261
投資有価証券評価損	42	-
会員権評価損	1	18
退職給付引当金の増加額	154	197
役員退職慰労引当金の増減額	45	132
賞与引当金の増加額	11	127
貸倒引当金の増減額	17	0
受取利息及び受取配当金	103	76
投資有価証券売却益	1,144	522
投資有価証券売却損	53	136
固定資産売却益	0	1
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	12	37
本社移転費用	-	497
売上債権の増減額	81	453
たな卸資産の増減額	42	53
仕入債務の増減額	26	379
役員賞与の支払額	47	38
その他	383	401
小 計	13,853	13,048
利息及び配当金の受取額	445	335
本社移転費用の支払額	-	160
法人税等の支払額	5,006	6,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,293	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	-
有価証券の取得による支出	2,100	-
有価証券の売却による収入	2,100	-
投資有価証券の取得による支出	11,811	1,766
投資有価証券の売却による収入	3,516	1,090
有形固定資産の取得による支出	158	5,053
有形固定資産の売却による収入	0	50
無形固定資産の取得による支出	28	62
その他	12	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,693	5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,235	7
自己株式の売却による収入	1,965	32
配当金の支払額	1,262	924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	899
現金及び現金同等物の増減額	4,932	143
現金及び現金同等物期首残高	34,305	34,449
現金及び現金同等物期末残高	29,372	34,305

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
株式会社 オービックシステムエンジニアリング
株式会社 オービックビジネスソリューション

なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,470百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,148百万円
2. 自己株式の数 260,901株	2. 自己株式の数 230,546株
3. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 25,576百万円	3. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 16,567百万円
4. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107百万円	4. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,033百万円 賞与引当金繰入額 624百万円 退職給付費用 118百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 賃借料 424百万円 減価償却費 256百万円 広告宣伝費 945百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,011百万円 賞与引当金繰入額 630百万円 退職給付費用 122百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃借料 679百万円 減価償却費 157百万円 広告宣伝費 914百万円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,246百万円	2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,172百万円
3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。
4. 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。
5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	5. 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 赤穂郡	遊休	土地	17	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	12	<hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
兵庫県 赤穂郡	遊休	土地	17										
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	12										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,572</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,372</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,572	預入期間が3か月を超える定期預金	4,200	現金及び現金同等物	<u>29,372</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,305</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>34,305</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,305	現金及び現金同等物	<u>34,305</u>
現金及び預金勘定	33,572										
預入期間が3か月を超える定期預金	4,200										
現金及び現金同等物	<u>29,372</u>										
現金及び預金勘定	34,305										
現金及び現金同等物	<u>34,305</u>										

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度					
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕					
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,653	10,209	5,886	45,749	-	45,749
(2)セグメント間の内部売上高	47	-	269	316	(316)	-
計	29,700	10,209	6,155	46,066	(316)	45,749
営業費用	22,213	5,585	5,680	33,479	(316)	33,163
営業利益	7,487	4,623	475	12,586	-	12,586
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	48,288	5,894	3,481	57,664	56,252	113,916
減価償却費	382	126	24	533	-	533
減損損失	25	2	2	29	-	29
資本的支出	103	27	41	172	-	172

(単位:百万円)

	前連結会計年度					
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕					
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,743	9,659	5,540	44,943	-	44,943
(2)セグメント間の内部売上高	23	-	306	329	(329)	-
計	29,766	9,659	5,846	45,273	(329)	44,943
営業費用	22,226	5,379	5,465	33,072	(329)	32,742
営業利益	7,539	4,280	380	12,201	-	12,201
・資産、減価償却費、資本的支出						
資産	39,521	5,674	3,031	48,227	52,797	101,025
減価償却費	247	76	18	343	-	343
資本的支出	4,250	1,405	26	5,682	-	5,682

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業.....	顧客に対する総合情報システム
システムサポート事業.....	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション事業.....	OA機器一般及びコンピュータ周辺用品

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	121	152
減価償却累計額相当額	62	70
期末残高相当額	59	81

(注) リース物件は建物及び構築物ならびに器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	29	30
1年超	31	52
合計	60	82

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	34	34
減価償却費相当額	33	32
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	野田 順弘他	-	-	当社代表 取締役 会長他	(被所有) 直接 16.8	-	-	有価証券の 購入 (注1)	6,859	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	(株)茂原カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20	ゴルフ場 経営	(被所有) 直接 -	兼任 2名	ゴルフ場 の利用	ゴルフ場の 利用 (注2)	32	-	-

(注1) 有価証券の購入価格は、取引日前日の東京証券取引所の終値¥6,180で決定しており、支払条件は一括現金であります。

(注2) 利用料については通常の利用価格であります。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	市瀬 達夫 及びその家族	-	-	当社常勤 監査役 他	(被所有) 直接 0.1	-	-	有価証券の 購入 (注)	1,179	-	-

(注) 有価証券の購入価格は、取引日以前の1ヶ月間の東京証券取引所の終値の平均価格¥7,606で決定しており、支払条件は一括現金であります。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	279	202
賞与引当金	605	600
退職給付引当金	1,246	1,138
役員退職慰労引当金	241	223
会員権	276	271
ソフトウェア	69	99
たな卸資産に係る未実現利益	0	0
固定資産に係る未実現利益	9	13
その他	65	98
繰延税金資産 合計	<u>2,793</u>	<u>2,648</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,950	265
プログラム準備金	10	20
特別償却準備金	24	44
繰延税金負債 合計	<u>1,984</u>	<u>330</u>
繰延税金資産の純額	<u>808</u>	<u>2,318</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	877	845
固定資産 - 繰延税金資産	267	1,472
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	335	-
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>811</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.2	0.3
受取配当金の益金不算入額	1.0	0.9
持分法による投資利益	3.6	3.8
その他	1.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9 %</u>	<u>37.7 %</u>

(有価証券)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,405	12,711	5,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7,405	12,711	5,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,616	1,093	523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,616	1,093	523
合 計		9,021	13,805	4,783

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
3,361	1,144	53

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	429	

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,927	3,806	1,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,927	3,806	1,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,465	3,233	1,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,465	3,233	1,232
合 計		6,392	7,040	647

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,245	522	136

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	560	

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっておりません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	3,188 百万円	2,909 百万円
未認識数理計算上の差異	84 百万円	40 百万円
退職給付引当金	3,104 百万円	2,949 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	306 百万円	312 百万円
勤務費用	301 百万円	283 百万円
利息費用	44 百万円	53 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40 百万円	24 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
割引率	2.0 %	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括 で費用処理	翌連結会計年度に一括 で費用処理

5. 販売及び受注の状況

(株)オービック

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	29,653	64.8	29,743	66.2	90
システムサポート事業	10,209	22.3	9,659	21.5	549
オフィスオートメーション事業	5,886	12.9	5,540	12.3	346
合 計	45,749	100.0	44,943	100.0	806

(2) 受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	29,810	13,277	29,315	13,120	494	156
システムサポート事業	11,868	12,263	11,448	10,603	420	1,659
オフィスオートメーション事業	6,030	681	5,737	537	293	144
合 計	47,709	26,221	46,501	24,261	1,208	1,960